

## 〔学位論文審査報告〕

申請者氏名 松野尾 裕

申請学位 博士(経済学)

論文題目 田口卯吉と経済学協会  
——啓蒙時代の経済学——

1997年12月5日

審査委員

主査(氏名) 老川慶喜 ㊦

(氏名) 小林 純 ㊦

(氏名) 藤原昭夫 ㊦

## I. 論文の内容の要旨

近代日本の経済学は、「国」を基本単位とした政策論として発展してきた。そのため、日本では経済学が市民ひとりひとりのものとはならなかった。しかし、それにもかかわらず、市民ひとりひとりが自己の日常生活を真に豊かに生きるための「学」としての経済学が発展していく可能性はあった。本論文は、こうした日本の「経済学」に関する歴史的理解を前提に、明治期における徹底した自由主義経済思想家として知られる田口卯吉が組織し運営した、経済学協会の創設とその具体的な活動について、日本の経済学研究史における(自発的な)学的集団の形成という問題視角から検討したものである。最初に本論文の構成を示せば、次のようである。

序 本書における研究の課題—田口卯吉と経済学協会の活動—

第1章 若き田口卯吉—「経済世界の自由民」として—(旧幕臣としての辛苦／『自由交易日本経済論』／『日本開化小史』)

第2章 経済学と啓蒙—学的集団の結成—(藪音会・経済談会『東京経済学講習会議講義録』／「経済」論の普及／経済学協会の設立)

第3章 地方啓蒙と実業—明治二〇年代前半の両毛地方—(「日本のマンチェスター」／「足利桐

生織物」論争／下野経済協会・下野社交倶楽部／群馬経済学協会と輸出税全廃運動)

第4章 経済構想チーム—調査・提言活動—(「銀貨下落」と「日米間貿易実況」／「東京湾築港」／「鉄道」と「港湾」／「日本海底電信線」「営業税法改正」および「東京市外鉄道」)

第5章 通貨本位論議—『商業共和国』の秩序を求めて—(複本位制主張の論理／ドロップパースの演説とそれをめぐる討論／小手川豊次郎の演説／田口卯吉の幣制改革批判)

第6章 経済学の方法をめぐって(経済学の「新派」への関心／歴史・理論・政策／「経国済民」と「経済世界の理法」／国家主義と社会主義)

終章 田口卯吉の死とその後(「紳士にして学者」として生きる／明治末・大正期の経済学協会)

序章では、経済学協会の基本的な性格が論じられる。すなわち、経済学協会は「日本最初の経済学研究集団」であり、アマチュアリズムとアカデミズムとを積極的に結びつけ、実業界・官界・学界・言論界などが自由に交流し得た「集いと討論の場」であった。そこでは、①夕食演説会(例会)および公開講演会、②調査・政策提言、③テーマ討論会(シンポジウム)などが行われ、しかもそれらの活動は、かならずしも田口卯吉が主張する自由主義経済学によって特徴づけられていたわけ

ではなく、むしろさまざまな立場の当代一流の人士を招いて討論する場であったところに特徴がみられる。経済学協会がこのように性格づけられたのは、田口が「官学(=帝国大学)の圧倒的な優位のなかで……真にリベラルな学問研究を創造しよう」としていたからである。なお、この経済学協会には、イギリスの「経済学クラブ」やフランスの「経済学協会」などの先例があり、田口は多分にこれらを意識していた。

第1章は、旧幕臣として辛酸をなめた田口卯吉が、経済雑誌社を設立して『東京経済雑誌』を創刊し、「民間の経済学者」として出立するまでの思想面での成長の過程を辿っている。ここでは田口の履歴が詳細に検討され、代表的著作である『日本開化小史』や『自由交易日本経済論』などを執筆するに至る事情が彼の生活史の中に位置づけて明らかにされている。興味深いのは、これまで内田義彦によって、『自由交易日本経済論』は『日本開化小史』で展開した史観を適用して開国・戊辰戦争以後の日本の経済状況を分析したものとされてきたが、むしろ順序は逆であったとされていることである。すなわち田口は、まず『自由交易日本経済論』を執筆し、維新政権樹立後の自己の思想的・実戦的立場を確固たるものとした上で、それを日本の歴史の大きな流れの中に正当に位置づけようとして執筆したのが『日本開化小史』であったのである。

第2章では、経済学協会の設立過程と設立当初の活動、およびそこに見出される田口の「経済学普及の思想」について考察されている。『東京経済雑誌』が創刊されるとまもなく、経済学に関心をもつ青年が田口のもとに集まり、「専ら経済上の真理を討議研究」するようになった。田口はこの集まりを敷音会と名づけたが、その後経済談会、東京経済学講習会と名を改め、1887年2月に経済学協会という名称の経済学の研究・啓蒙団体が成立した。この経済学協会創設の経緯も従来はやや曖昧に理解されていたが、本章によってきわめて明瞭になった。経済学協会の活動は、演説・討論会と調査・提言活動をいわば2本の柱として展開さ

れ、自由な意見の交換と実践的な活動がめざされたのであった。

経済学協会は、「民間経済学者」としての田口の活動の基盤となったが、興味深いのは、経済学協会を設立していく田口の一連の取り組みが、政府が進める学制改革に対する批判と連動していたことである。経済学協会の設立をみた1887年2月に、帝国大学の政治学者や経済学者によって国家学会が設立されているのは、必ずしも偶然とは言えない。

第3章では、田口が「日本のマンチェスター」として自らの理論と活動の立脚点とした、両毛地方において設立をみた下野経済協会や上毛経済学協会の活動が検討される。田口が、足利の織物買継商木村半兵衛らと両毛鉄道株式会社を設立したことはよく知られているが、ここでは田口の両毛地方での活動が概説されている。また、経済雑誌社のスタッフであった伴直之助と木村半兵衛との足利・桐生の織物をめぐる論争、群馬経済学協会と輸出税全廃運動などについても紹介され、総じて田口と両毛地方とのつながりが明らかにされた。

第4章では、経済学協会の調査・提言活動が検討されている。「銀貨下落」「日米貿易実況」「東京湾築港」「鉄道」「港湾」「工場条例」「日米海底電信線」「営業税法改正」「通貨流通高統計」「関税率法」「東京市街鉄道」などに関する調査活動が詳細に検討され、経済学協会がどのような提言を行っているかを明らかにしたのである。こうした経済学協会の調査・提言活動は、「あらゆる経済・社会政策構想が国家主導のもとで進められた時代にあって、田口卯吉を中心とする経済学協会の経済構想チームの活動は、そこに多くの異なった領域と立場の人々を含みつつ、市民が政策立案主体となることをめざし続けた」ものと評価される。経済学協会の活動を通じて田口がめざしたのは、国家や組織の言いなりになるのではなく、一人ひとりが個人の良心に基づいて決断し自覚的に生きる自由な「市民社会」の実現であった。

第5章では、経済学協会の例会および臨時会で行われた通貨本位をめぐる諸議論の内容が検討さ

れている。まず、田口が主張する複本位制の論理が解明される。田口によれば、金本位制下における諸事情と銀本位制下におけるそれとはいわば表裏の関係にあり、単本位制という点では同一の欠陥をもっているのものであって、その欠陥を除去するには複本位制を採用するしかないというのである。ついで、1897年2月の経済学協会例会における慶應義塾大学理財科主任教師ドロップス(Garrett Droppers)の演説をめぐる議論、1897年3月の臨時会における小手川豊次郎の演説をめぐる議論などが紹介される。ドロップスは銀本位制を維持すべきであると主張し、小手川は金本位制の採用を主張していた。そして、最後に1897年3月に田口が衆議院で行った貨幣法案に関する演説が検討されている。田口の演説は政府が用意した貨幣法案に反対するものであったが、同法案は1897年3月29日に可決・公布され、日本は金本位制を採用することになった。田口の複本位制論は、国内外の通貨価値の安定を最優先し、世界をひとつの「商業共和国」とみなす、田口の自由主義経済思想を反映したものである。

第6章では、経済学協会の例会で繰り広げられた経済学の方法をめぐる論争が検討の対象となっている。明治20年代後半から30年代の前半にかけてドイツ歴史学派やオーストリア学派の経済学に関する関心が高まり、マルクス経済学も視野に入るようになった。本章では、まず田口の経済学に対する考え方が紹介され、経済学の理解をめぐる田口と瀧本誠一との論争、木村亮吉による「独逸における経済学研究法」と題する演説をめぐる議論などが検討されている。田口によれば、経済学は「自然の理法」を研究するものであり、買い手の利己心と売り手の利己心とが衝突してそこに相場がたつ道理を解明するメンタル・サイエンス(心理的科学)であった。田口の主張は、「国家主義」=社会政策学派が台頭しても少しも揺らぐことはなかった。

終章では、田口卯吉死後の経済学協会の活動が検討されている。田口は、1905年4月に病没し、その後の経済学協会は阪谷芳郎によって運営され

た。まず、田口の追悼式の模様が紹介され、『東京経済雑誌』と経済学協会が田口が残した偉大な事業であることが改めて確認され、田口没後の経済学協会の活動が明らかにされている。『東京経済雑誌』は、1923年9月1日発行の第2138号をもって事実上終刊となったが、経済学協会は阪谷芳郎を中心に運営されていった。労働問題・社会政策に関する話題が取り上げられ、「マルサス生誕150年」「スミス生誕200年」を記念するシンポジウムなども開催されたが、田口亡きあとの経済学協会の活動は次第にその活況を失うことになった。

## II. 審査の結果の要旨

本論文は、田口卯吉(1855—1905年)と経済学協会の活動について、詳細に検討した労作である。田口卯吉は、明治期における自由主義経済学者として、日本経済思想史の上ではあまりにも有名である。この田口が生涯をかけて取り組んだのが『東京経済雑誌』の刊行と経済学協会の運営であった。したがって、経済学協会についての検討は、田口の経済思想を理解する上できわめて重要な意味をもっている。かつて河上肇は、『鼎軒田口卯吉全集』第3巻の「解説」で、「吾々は今、どういふわけで明治時代に(田口)博士を通して以上の如き経済学説が日本に現はれたかの社会的根拠について、はっきりした見解を述べ得ないことを遺憾とする」と記していたが、本論文が田口卯吉の思想形成過程と経済学協会の活動に改めて照明をあてるのは、この河上の問題提起に応えるためでもあった。

田口卯吉の経済思想については、これまで住谷悦治、堀経夫、内田義彦、杉原四郎らを中心としてかなりの研究蓄積がある。また、1879年1月から1923年9月まで刊行されていた『東京経済雑誌』についても全巻の復刻がなされ、杉原四郎らによって雑誌自体の研究も進められてきた。しかし、それにもかかわらず経済学協会の活動の実態は、これまでほとんど明らかにされてこなかった。田口が、経済雑誌社を設立して『東京経済雑誌』を刊行するとともに、経済学協会を創設して活発な

活動を展開したことは、藤塚知義氏や大河内暁男氏によって部分的には指摘されてきたが、その全貌は明らかにされてこなかった。

こうした中で1988年2月に杉原四郎・岡田和喜を中心に「田口卯吉と東京経済雑誌」に関する研究会が発足し、『田口卯吉と東京経済雑誌』（日本経済評論社、1995年）や『東京経済雑誌総索引』（全4巻、日本経済評論社、1996年）などの刊行をみた。著者は、この研究会に積極的に参加して「経済学協会と田口卯吉」の研究を進めてきたが、その成果が本論文に結実したのであった。

本論文の最大の学問的意義は、膨大な量の『東京経済雑誌』を読破し、経済学協会の活動記録を丹念に追いながら、その活動の実態と田口の自由主義経済思想の形成過程を詳細に明らかにしたことである。田口卯吉は、福沢諭吉などとならぶ著名な明治期の経済思想家であるが、その思想形成過程を明らかにした研究は、意外にもこれまでほとんどなかったと言ってよい。そうした中で、本論文は田口卯吉の自由主義経済思想の形成過程を、幼・少年期の修学時代から丹念にあとづけ、『自由交易日本経済論』執筆以前の、いわば田口の自由主義経済論の「原型」とも言うべきものを明らかにし、「経済世界の自由民」としての田口の思想形成の過程を生き生きと描き出すのに成功している。

また、本論文では学制発布を起点とする明治政府の教育政策を視野におさめながら、田口の経済思想を学問観のレベルから捉え直そうとしているが、その試みはユニークで斬新であるばかりでなく、田口の経済思想史研究を大きく前進させたものと評価できる。田口は、明治政府によって教育が制度化されていくことに強く反対していくのであるが、田口の自由主義経済思想はそうした田口の学問観に根ざしていたのである。本論文がこのような視点を取り得たのは、著者が一方で経済学の制度化という問題についての研究にも取り組んでいたからでもある。

さらに本論文は、経済学協会を「官学」に対する「民間」の経済学の成立を主張した、自発的な学術的集団として捉えることによって、田口の経済

思想に新たな光を与えることになった。これまで、田口の経済思想は自由主義経済思想として捉えられ、もっぱら保護主義に対するものとして扱われてきたが、ここでは国家のための政策学に対する市民の側に立った経済学という観点から考察され、田口の経済思想がより広い視野から捉えられるようになったのである。

徹底した実証主義が貫かれ、田口卯吉の生涯の活動をかなり具体的に明らかにしたことも、本論文の大きな学問的貢献である。従来田口の経済思想に関する研究は田口の著作物に即して行われていたが、ここでは田口の具体的な日々の行動にまで立ち入って検討し、田口の経済思想の特徴の解明に取り組んでいるのである。その成果は、たとえばこれまで内田義彦が『自由交易日本経済論』は、『日本開化小史』で展開した史観を適用して開国・戊辰戦争以来の日本の経済状況を分析したものとしてきたのを、むしろ事実とは逆で、田口はまず『自由交易日本経済論』を執筆し、そこで確認された実践的・思想的立場を日本の歴史の流れの中に位置づけようとして執筆したのが『日本開国小史』であったとしていることなどにみられる。

本論文は、以上のように田口卯吉の経済思想史研究において画期的な意義をもつものであり、その水準を著しく引き上げたものとして評価される。本論文によって、単なる西欧の経済思想の紹介者ではなく、日本の社会そのものの中から誕生してきた啓蒙時代の経済学者田口卯吉の経済思想の形成過程がかなり具体的なイメージをもって語ることができるようになったように思われる。しかし、それでもなお、本論文についていくつかの問題点を指摘しなければならない。

まず、本論文では経済学協会の活動を官学＝政府の政策との対抗という側面からのみ分析していて、やや図式的で平板になっているように思われる。啓蒙期という時代的な背景を考えれば、経済学協会と政府との関係はもう少し重層的で複雑ではなかったかと思われるのである。本論文では、自由貿易主義対保護貿易主義という対抗関係についてはあまり触れていないが、そうした視点も折

り込んでくれば、経済学協会と政府との関係をもう少し立体的に描けたように思われる。

第2に、本論文が経済学協会の活動を詳細に明らかにしていることは評価できるが、もう少し他の経済団体や雑誌などにも目を配るべきではなかったかと思われる。たとえば、各地の商業会議所もさまざまな調査・提言活動を実施しているのであって、それと経済学協会の調査・提言活動との関係などにも言及してほしかったし、『東京経済雑誌』のライバル誌『東海経済新報』や日清戦争後に創刊された『東洋経済新報』などとの比較も必要ではなかったかと思われる。

第3に、田口の支持基盤を明らかにすることは研究史上の難問で、これまで多くの人が言及しているが、なお納得し得る説明はなされていない。本論文でも、両毛地方における田口の活動や経済学協会の調査・提言活動については詳細に検討されているが、それが日本の近代経済史の歩みの中でいかなる意義をもったかとなると必ずしも十分に説得的な説明はなされていないように思われる。

しかし、以上に指摘した問題点は、いわば本論文が執筆されたからこそ生じた問題であって、本論文の価値をいささかも減ずるものではなく、審査委員会は一致して本論文が田口卯吉研究、さらには日本の近代経済思想史研究を大きく前進させたものとして高く評価する。

### Ⅲ. 最終試験の結果

- (1) 学位論文、およびそれに関連のある科目

優

- (2) 外国語（2か国語）

立教大学学位規則第9条の規定により免除

### Ⅳ. 学位授与の可否（意見）

博士（経済学）の学位授与を可とする。